

国土交通省 平成26年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	373	1,630	1,256	未払金等	83	1,622	1,538
有価証券	-	2,732	2,732	債券	-	47,097	47,097
未収金等	72	1,395	1,323	借入金	716	26,623	25,906
貸付金	1,250	25,947	24,697	退職給付引当金	714	1,268	553
破産更正債権等	-	505	505	その他の引当金	-	1,014	1,014
貸倒引当金	△39	△355	△315	他会計繰戻未済金	18	18	-
有形固定資産	144,692	212,492	67,799	その他の負債	111	1,626	1,514
国有財産(公共用財産除く)	3,207	25,323	22,115				
公共用財産	141,141	185,558	44,416				
物品	342	1,610	1,268				
無形固定資産	37	544	507				
出資金	11,555	65	△11,490				
その他の資産	51	4,836	4,785				
資産合計	157,993	249,794	91,800	負債合計	1,645	79,270	77,625
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	156,348	170,523	14,175
				負債及び資産・負債差額合計	157,993	249,794	91,800

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	328	473	144
退職給付引当金等繰入額	7	24	17
売上原価	-	2,376	2,376
補助金等	4,079	3,735	△344
委託費等	6	15	8
独立行政法人運営費交付金	41	-	△41
他会計への繰入	6	6	-
庁費等	158	128	△30
減価償却費	3,433	4,758	1,325
支払利息等	10	1,213	1,203
その他の業務費用	463	1,611	1,148
本年度業務費用合計	8,535	14,342	5,806

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	154,662	168,316	13,653
本年度業務費用合計(A)	△8,535	△14,342	△5,806
財源合計(B)	7,041	13,830	6,789
配賦財源	5,984	5,984	-
独立行政法人等収入	-	6,826	6,826
その他の財源	1,056	1,020	△36
無償所管換等	2,699	2,699	-
資産評価差額	480	17	△462
その他資産・負債差額の増減	-	0	0
本年度末資産・負債差額	156,348	170,523	14,175
(参考) (A) + (B)	△1,494	△511	983

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	234	6,964	6,730
財源	8,590	29,185	20,595
業務支出	△8,356	△24,345	△15,989
業務活動CF(間接法)	-	2,124	2,124
財務収支	△83	△5,554	△5,471
財務収入	-	7,108	7,108
財務支出	△83	△12,663	△12,579
本年度収支(業務収支+財務収支)	150	1,409	1,258
資金への繰入(決算処理)	△0	△0	-
翌年度歳入繰入等	149	1,406	1,256
資金残高等	224	224	-
本年度末現金・預金残高	373	1,630	1,256

省庁別財務書類について

- 作成目的  
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債券債務等を相殺消去)。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人 19 法人  
株式会社 152 法人  
合同会社 1 法人  
計 172 法人

- 独立行政法人  
日本高速道路保有・債務返済機構 等
- 株式会社  
新関西国際空港株式会社 等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)  
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)  
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表をもって連結している。

- 省庁別連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表 (資産)

有形固定資産・・・連結による増

日本高速道路保有・債務返済機構	39 兆 9,630 億円
都市再生機構	12 兆 7,014 億円
その他	15 兆 1,352 億円
計	67 兆 7,997 億円

(負債)

債券・・・連結による増

日本高速道路保有・債務返済機構	27 兆 6,223 億円
住宅金融支援機構	14 兆 3,517 億円
その他	5 兆 1,234 億円
計	47 兆 0,975 億円

2. 業務費用計算書

売上原価・・・連結による増

東日本高速道路	9,935 億円
西日本高速道路	9,271 億円
その他	2 兆 3,766 億円
相殺消去	1 兆 9,211 億円
計	2 兆 3,761 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額

△5,111 億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

業務費用・・・連結による増	8 兆 4,525 億円
相殺消去	2 兆 6,458 億円
財源・・・連結による増	9 兆 4,431 億円
相殺消去	2 兆 6,532 億円

4. 区分別計算書

財源・・・連結による増	23 兆 1,717 億円
相殺消去	2 兆 5,765 億円
業務支出・・・連結による増	16 兆 7,630 億円
相殺消去	7,738 億円